

平成27年3月期
決算説明資料

株式会社 群馬銀行

【 目 次 】

I 平成27年3月期決算の概要	(単・連)	…	1
II 平成27年3月期決算の計数			
1. 損益状況	(単・連)	…	11
2. 業務純益	(単)	…	12
3. 利鞘	(単)	…	13
4. 有価証券関係損益	(単)	…	13
5. 有価証券の評価損益	(単・連)	…	14
6. 退職給付関連	(単)	…	15
7. ROE	(単)	…	15
8. 主要勘定の期末・平均残高	(単)	…	15
9. 自己資本比率 (国際統一基準)	(単・連)	…	16
III 貸出金等の状況			
1. 自己査定と償却・引当基準	(単・連)	…	17
2. リスク管理債権の状況			
リスク管理債権の状況 (部分直接償却前)	(単・連)	…	18
リスク管理債権の状況 (部分直接償却後)			
3. 貸倒引当金の状況	(単・連)	…	20
4. リスク管理債権に対する保全率	(単・連)	…	20
5. 金融再生法開示債権	(単)	…	21
6. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	…	21
7. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	(単)	…	22
(2) 業種別リスク管理債権			
(3) 個人向け貸出残高		…	23
(4) 中小企業等貸出残高・比率			
8. 国別貸出状況等			
(1) 特定海外債権残高	(単)	…	23
(2) アジア向け貸出			
(3) 中南米主要諸国向け貸出			
(4) ロシア向け貸出			
9. 不良債権のオフバランス化の実績	(単)	…	24

I 平成27年3月期決算の概要

(ご説明ページ)

…P. 2

<1. 決算の要約>

- コア業務純益は、リテール貸出や預かり金融資産の増強ならびに国際部門利益の増加などにより、前期比2億円増加し339億円。
- 経常利益は、与信費用の減少幅が有価証券関係等損益の減少幅を上回ったことなどから、前期比24億円増加し342億円。
- 当期純利益は、取引先再生支援の進展による繰延税金資産取崩(減益要因)の減少などもあり、前期比34億円増加し216億円(過去最高益)。

(単位:億円)

【単体】	当期	前期比	11月予想比	前期	11月予想
	経常収益	1,070	△ 16	20	1,086
(コア業務純益)	339	2	19	337	320
経常利益	342	24	32	317	310
当期純利益	216	34	11	182	205

<2. 有価証券の評価損益の状況>

…P. 6

- 有価証券の評価益は、株式の含み益が増加したことから前期末比630億円増加し2,008億円。

(単位:億円)

【単体】	当期末	前期末比	前期末
	有価証券評価益	2,008	630

<3. 資産の健全性確保への取組み状況>

…P. 7

- 与信費用は、取引先の業況改善などにより、前期に比べて大幅に減少。

(単位:億円)

【単体】	当期	前期比	前期
	与信費用	19	△ 46
一般貸倒引当金繰入額	2	32	△ 29
不良債権処理額	16	△ 79	95
償却債権取立益(△)	0	△ 0	0

- 金融再生法開示債権は、前期末比60億円減少し985億円。
不良債権比率は、低水準で推移する中、更に低下。

(単位:億円)

【単体】	当期末	前期末比	前期末
	金融再生法開示債権	985	△ 60
不良債権比率	2.01%	△ 0.25%	2.26%

<4. 自己資本比率の状況>

…P. 10

- 連結総自己資本比率(速報値)は、前期末比0.10%低下したものの13.45%と高水準。

【連結】	当期末 [速報値]	前期末比	前期末
	連結総自己資本比率	13.45%	△ 0.10%

<5. 配当金>

- 平成27年3月期の1株当たり期末配当金は6円50銭(中間配当金4円50銭と合わせ年間11円)。

<6. 平成28年3月期の業績予想>

(単位:億円)

	中間期		通期	
	【連結】	【単体】	【連結】	【単体】
(コア業務純益)	—	160	—	330
経常利益	205	185	400	360
当期(中間)純利益	135	125	260	240

※配当予想は、年間11円(中間配当金5円50銭、期末配当金5円50銭)。

<1. 決算の要約> 【単体】

- コア業務粗利益は、リテール貸出や預かり金融資産の増強ならびに国際部門利益の増加などにより、前期比7億円増加し922億円。経費は前期比4億円増加し583億円。
- これらの結果、コア業務純益は前期比2億円増加し339億円。
- 有価証券関係等損益が前期比23億円減少する一方、与信費用は取引先の業況改善などから前期比46億円減少し19億円。
- これらにより、経常利益は前期比24億円増益の342億円。
当期純利益は、取引先再生支援の進展による繰延税金資産取崩(減益要因)の減少などもあり、前期比34億円増加し216億円。

(1) 損益状況

(単位:億円)

		27年3月期		26年3月期	業績予想 (11月)	
		26年3月期比	11月予想比			
コア業務粗利益	①	922	7	12	915	910
資金利益		817	△ 4	7	822	810
(国内部門)		759	△ 18	/	778	/
(国際部門)		58	14	/	43	/
役務取引等利益		97	10	4	87	93
その他業務利益(注)		7	1	—	5	7
経費(△)	②	583	4	△ 7	578	590
人件費		324	△ 3	/	327	/
物件費		235	5	/	229	/
税金		23	2	/	21	/
コア業務純益(①-②)	A	339	2	19	337	320
有価証券関係等損益	B	2	△ 23	6	25	△ 4
国債等債券関係損益		8	7	6	1	2
株式等関係損益		0	△ 30	0	30	△ 0
退職給付費用関係		△ 6	△ 0	—	△ 6	△ 6
与信費用(△)	C	19	△ 46	△ 1	65	20
一般貸倒引当金繰入額		2	32	9	△ 29	△ 7
不良債権処理額		16	△ 79	△ 11	95	27
償却債権取立益(△)		0	△ 0	—	0	0
その他		19	△ 0	5	20	14
経常利益	D	342	24	32	317	310
特別損益		△ 4	5	/	△ 10	/
うち減損損失(△)		0	△ 8	/	8	/
法人税等(△)		120	△ 4	/	125	/
うち繰延税金資産取崩額		7	△ 4	/	11	/
うち税制改正分		11	6	/	5	/
当期純利益	E	216	34	11	182	205

(注) 国債等債券関係損益を除いております。同損益は有価証券関係等損益にまとめております。

A コア業務純益 339億円(前期比+2億円)

○コア業務粗利益 922億円(前期比+7億円)

- ・資金利益は、リテール貸出残高の増加や国際部門利益の増加などによる増益要因が低金利継続による減益要因をカバーしたものの、前期比4億円減少の817億円となりました。
- ・役務取引等利益は、預かり金融資産販売の増加などにより前期比10億円増加し97億円となりました。
- ・これらの結果、コア業務粗利益は前期比7億円増加し922億円となりました。

○経費 583億円(前期比+4億円)

- ・経費は、物件費が増加したことなどにより、前期比4億円増加し583億円となりました。

B 有価証券関係等損益 2億円(前期比△23億円)

○有価証券関係等損益は、株式等売却益を計上した前期と比較し23億円減少し2億円となりました。

C 与信費用 19億円(前期比△46億円)

○与信費用は、取引先の業況改善などから前期比46億円減少し19億円となりました。

D 経常利益 342億円(前期比+24億円)

○経常利益は、コア業務純益が僅かに増加する中、与信費用の減少幅が有価証券関係等損益の減少幅を上回ったため、前期比24億円増加し342億円となりました。

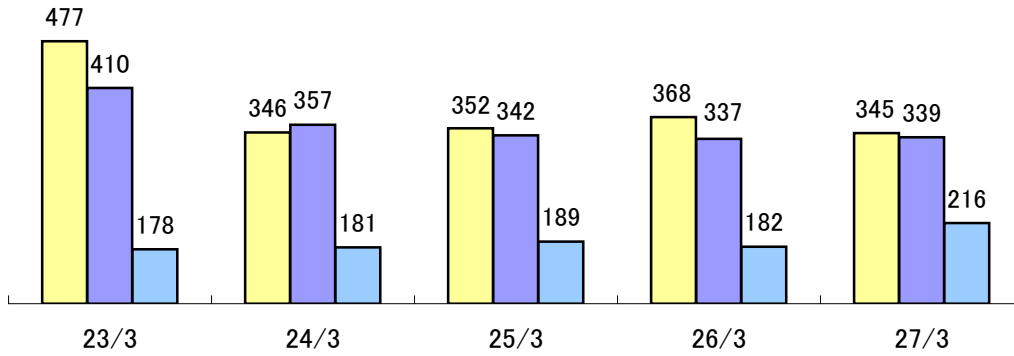
E 当期純利益 216億円(前期比+34億円)

○当期純利益は、取引先再生支援の進展による繰延税金資産取崩(減益要因)の減少などもあり、前期比34億円増加し216億円となりました。

なお、11月の業績予想(205億円)に対しては、11億円上回りました。

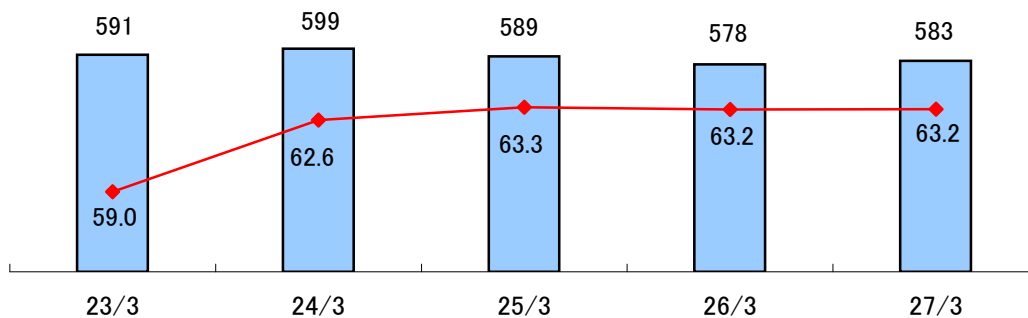
利益の推移 □業務純益 □コア業務純益 □当期純利益

(単位:億円)



経費の推移 □経費 ◆OHR

(単位:億円、%)



※OHR=経費÷コア業務粗利益(業務粗利益-国債等債券関係損益)

(2)主要勘定等の残高

(末 残)

(単位:億円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
預 金	61,187	1,318	1,334	59,868	59,852
うち個人預金	45,031	432	805	44,599	44,226
譲 渡 性 預 金	1,463	△ 348	320	1,811	1,143
貸 出 金	48,388	1,284	2,566	47,103	45,822
有 価 証 券	23,040	265	965	22,774	22,074

(平 残)

(単位:億円)

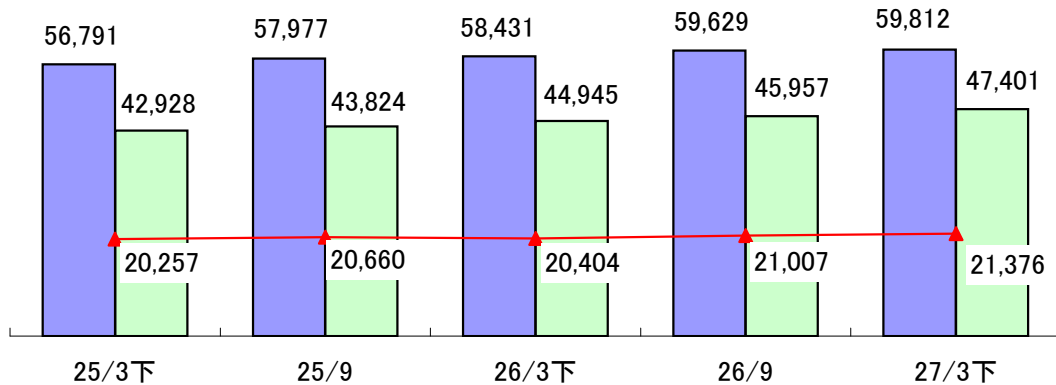
	27年3月期			26年9月期	26年3月期
		26年9月期比	26年3月期比		
預 金	59,720	91	1,516	59,629	58,203
貸 出 金	46,677	720	2,293	45,957	44,383
(国内部門)	45,590	583	1,920	45,007	43,669
(国際部門)	1,087	137	372	949	714
有 価 証 券	21,191	184	658	21,007	20,532
(国内部門)	17,166	△ 43	△ 139	17,209	17,306
(国際部門)	4,025	227	798	3,798	3,226

- 預金は、個人預金や法人預金が増加したことから26年3月末比1,334億円増加し6兆1,187億円となりました。
- 貸出金は、中小企業貸出と個人貸出を合わせたリテール貸出の増加を主因に26年3月末比2,566億円増加し4兆8,388億円となりました。
- 有価証券は、外国証券の増加や株価上昇などから26年3月末比965億円増加し2兆3,040億円となりました。

主要勘定の推移

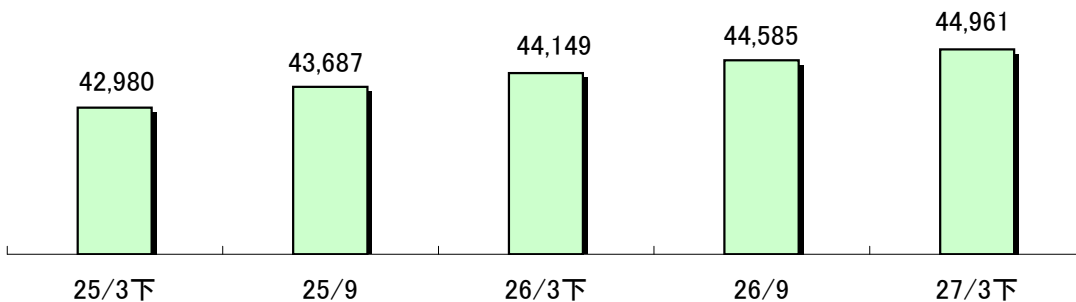
■ 預金平残 ■ 貸出金平残 ▲ 有価証券平残

(単位:億円)



個人預金平残の推移

(単位:億円)



(注)平残は半期ベース

A 預金等期末残高の内訳

(単位:億円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
預金等	62,650	970	1,654	61,680	60,996
預金	61,187	1,318	1,334	59,868	59,852
うち個人	45,031	432	805	44,599	44,226
うち法人	12,558	292	729	12,265	11,828
うち公金	2,452	617	△ 395	1,835	2,848
譲渡性預金	1,463	△ 348	320	1,811	1,143
うち公金	840	△ 610	48	1,450	791

B 個人預かり金融資産期末残高の内訳

(単位:億円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
個人預かり金融資産	8,881	77	261	8,804	8,620
投資信託	2,657	92	204	2,565	2,453
外貨預金	169	△ 37	△ 46	206	216
公共債(国債等)	1,224	△ 198	△ 439	1,423	1,663
年金保険等	4,830	221	543	4,608	4,287

C 貸出金期末残高の内訳

(単位:億円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
貸出金	48,388	1,284	2,566	47,103	45,822
リテール	36,041	1,396	2,376	34,644	33,665
中小企業(注1.)	16,916	648	1,029	16,268	15,887
個人	19,124	748	1,346	18,376	17,778
うち住宅ローン(注2.)	18,503	723	1,295	17,779	17,208
うちアパートローン	4,409	262	454	4,147	3,954
その他(注3.)	10,721	125	119	10,595	10,601
海外店	568	68	114	499	454
公共	1,057	△ 305	△ 44	1,362	1,101

(注) 1. 「中小企業」は、地方公社、東京支店・大阪支店勘定を除いております。

2. 「住宅ローン」には、住宅関連の一般貸出を含めております。

3. 「その他」には、大・中堅企業及び(注1)には含まれない中小企業を含めております。

(3) 利回・利鞘
(国内部門)

(単位:%)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
資金運用利回 ①	1.19	△ 0.07	1.26
貸出金利回	1.29	△ 0.09	1.38
有価証券利回	1.07	—	1.07
資金調達原価 ②	0.93	△ 0.02	0.95
資金調達利回	0.03	—	0.03
預金等利回	0.03	—	0.03
経費率	0.92	△ 0.03	0.95
総資金利鞘 ①-②	0.26	△ 0.05	0.31

< 2. 有価証券の評価損益の状況 > 【単体】

- 有価証券の評価益は、株式の含み益が増加したことから前期末比630億円増加し2,008億円。
- 有価証券関係等損益は、株式等売却益を計上した前期と比較し23億円減少し2億円。

(1) 評価損益

(単位:億円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
満期保有目的	0	△ 3	3
_{その他} 有価証券	2,007	633	1,374
株式	1,225	473	752
債券	379	△ 16	396
その他	402	177	225
合 計	2,008	630	1,377
株式	1,225	473	752
債券	379	△ 20	399
その他	402	177	225

(2) 有価証券関係等損益

(単位:億円)

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
有価証券関係等損益	2	△ 23	25
有価証券関係損益	8	△ 23	31
_{国債等} 債券関係損益	8	7	1
_{国債等} 債券売却益	9	3	6
_{国債等} 債券売却損 (△)	1	△ 3	4
_{国債等} 債券償却 (△)	—	△ 0	0
株式等関係損益	0	△ 30	30
株式等売却益	1	△ 37	39
株式等売却損 (△)	1	△ 4	6
株式等償却 (△)	0	△ 2	2
退職給付費用関係	△ 6	△ 0	△ 6

<3. 資産の健全性確保への取組み状況>【単体】

- 与信費用は、取引先の業況改善などから前期比46億円減少し19億円。
- 不良債権比率は、前期末比0.25%低下し2.01%と引き続き低水準で推移。

(1) 与信費用

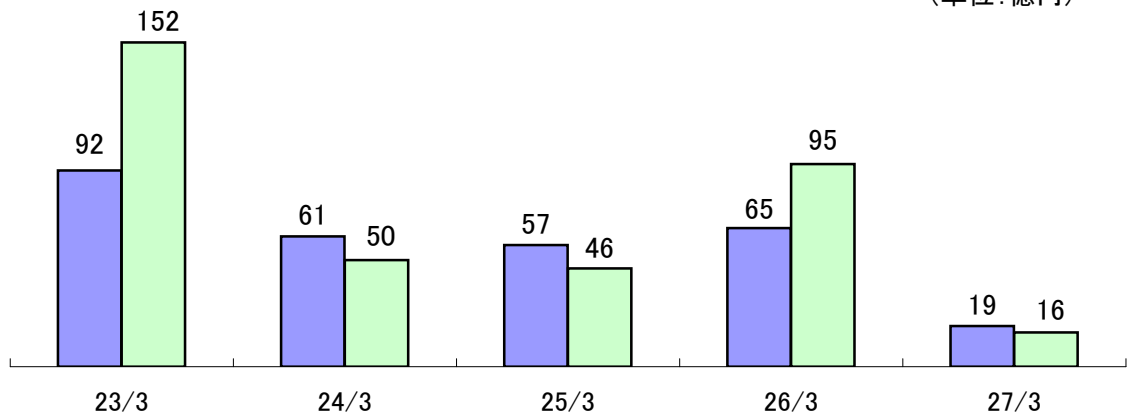
(単位:億円)

	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
	与信費用 (①+②-③)	19	△ 46
一般貸倒引当金繰入額 ①	2	32	△ 29
不良債権処理額 ②	16	△ 79	95
貸出金償却	1	1	0
個別貸倒引当金繰入額	9	△ 68	77
偶発損失引当金繰入額	△ 0	△ 6	5
貸出債権売却損	3	△ 5	8
保証協会責任共有制度負担金	2	△ 1	3
償却債権取立益 ③	0	△ 0	0

与信費用の推移

■与信費用 □不良債権処理額

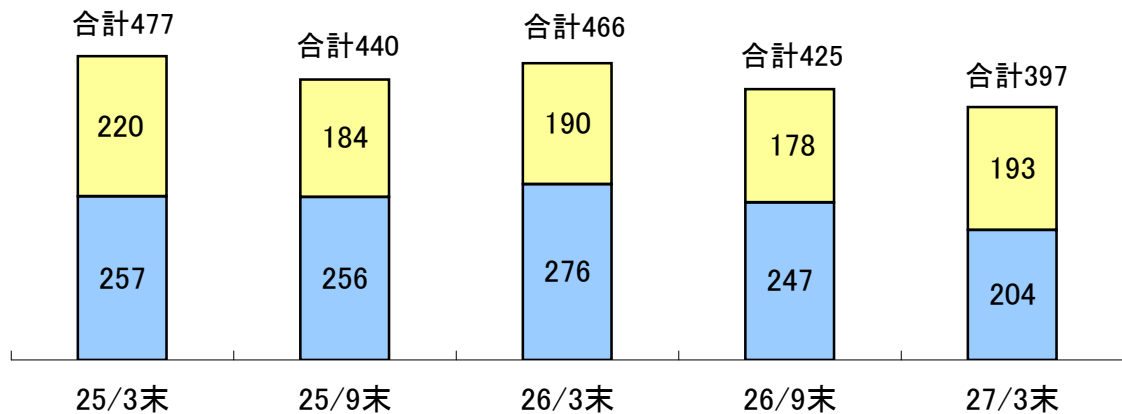
(単位:億円)



貸倒引当金の残高推移

■個別貸倒引当金 □一般貸倒引当金

(単位:億円)



(2)金融再生法に基づく開示債権 (当行は、「部分直接償却」を実施していません。)

(単位:億円)

区 分	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	270	△ 35	△ 39	306	310
破綻先債権	56	△ 45	△ 47	101	103
実質破綻先債権	214	10	8	204	206
危険債権	387	△ 21	△ 88	408	475
要管理債権	327	38	67	289	259
金融再生法開示債権 ①	985	△ 18	△ 60	1,003	1,045
正常債権 ②	47,872	1,321	2,711	46,551	45,161
総与信 (③=①+②)	48,858	1,303	2,650	47,555	46,207

不良債権比率 (①/③)	2.01%	△ 0.10%	△ 0.25%	2.11%	2.26%
--------------	-------	---------	---------	-------	-------

(仮に「部分直接償却」を実施した場合)

金融再生法開示債権	849	23	△ 15	826	865
不良債権比率	1.74%	—%	△ 0.13%	1.74%	1.87%

(注)当行は「部分直接償却」を実施していませんが、仮に実施した場合の金融再生法開示債権は、849億円となります。また、不良債権比率については1.74%となります。

(開示債権に対する保全率)

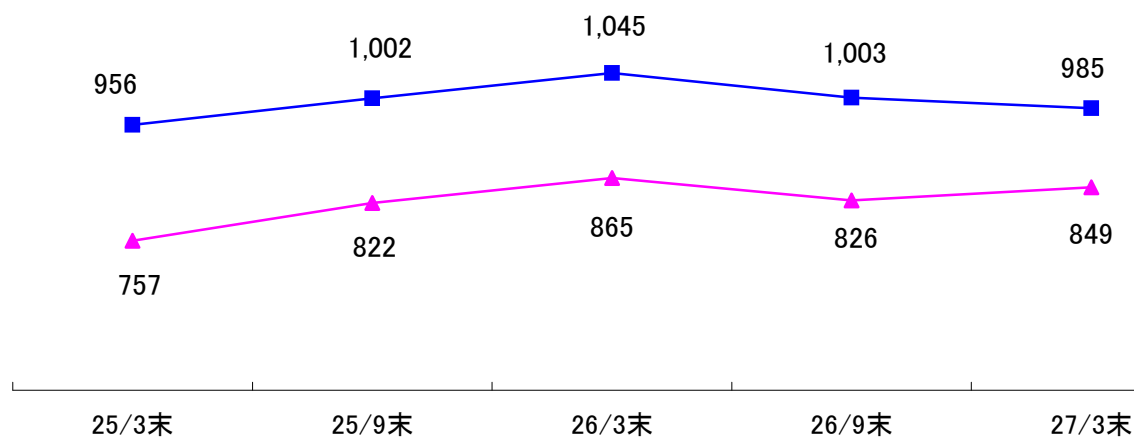
(単位:億円)

区 分	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
金融再生法開示債権 ①	985	△ 18	△ 60	1,003	1,045
担保・保証等による保全額 ②	545	4	△ 9	540	554
貸倒引当金 ③	235	△ 40	△ 68	276	304
保全額 (④=②+③)	781	△ 35	△ 78	816	859
保全率 (④/①)	79.28%	△ 2.11%	△ 2.93%	81.39%	82.21%

金融再生法開示債権の推移

■ 部分直接償却前 ▲ 部分直接償却後

(単位:億円)



(3) 金融再生法開示債権の保全率とリスク管理債権の状況 (27年3月末)

(単位:億円)

自己査定における 債務者区分	A 金融再生法に基 づく開示債権 (与信関連資産)	保全額 B		B/A 保全率	リスク管理債権 (貸出金)	+ その他の債権
		担保・保証等 による保全額	引当額			
破綻先 56	破産更生債権及び これらに準ずる債権 270	119	(引当率100%) 150	100%	破綻先債権 55	1
実質破綻先 214			延滞債権 599			
破綻懸念先 387	危険債権 387	260	(引当率42.1%) 53	81.0%		
要管理先 490	要管理債権 327	165	(与信に対する 引当率9.6%) 31	60.0%	3ヵ月以上延滞債権 7	
					貸出条件緩和債権 319	
要 注 意 先 要管理先以外の 要管理先 2,998	正 常 債 権 47,872	合計 545	合計 235	↓ 全 体 の 保 全 率 79.2%		
正 常 先 43,652						
そ の 他 1,059						
合 計 48,858		合 計 48,858				
	金融再生法 開示債権 985				リスク管理債権 983	
	↓ 部分直接償却を 実施した場合 849				↓ 部分直接償却を 実施した場合 847	

○金融再生法開示債権 :貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息、仮払金及び銀行保証付私募債を対象としております。なお、要管理債権は貸出金のみを対象とし、貸出金単位ごとに集計した債権であります。(一方、自己査定における要管理先債権はこの要管理債権を有する債務者に対する全ての債権であります。)

○リスク管理債権 :貸出金のみを対象としております。

○当行は、「部分直接償却」を実施しておりません。

<4. 自己資本比率の状況> 【連結】

■連結総自己資本比率(速報値)は前期末比0.10%低下したものの13.45%と高水準。

	27年3月末 [速報値]		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
連結総自己資本比率	13.45%	△0.22%	13.67%	13.55%
連結Tier1比率	11.82%	0.10%	11.72%	11.82%
連結普通株式等Tier1比率	11.82%	0.10%	11.72%	11.82%

※自己資本の構成等についてはインターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.gunmabank.co.jp/ir/zaimu/zaimu3.html>) に掲示しております。

<5. 配当金>

■平成27年3月期の1株当たり期末配当金は6円50銭(中間配当金4円50銭と合わせ年間11円)。

<6. 平成28年3月期の業績予想>

■平成28年3月期の業績予想(単体)は次のとおりであります。

中間期…経常利益185億円、中間純利益125億円。

通期…経常利益360億円、当期純利益240億円。

(1) 中間期の業績予想

(単位:億円)

	単体		連結	
	26年9月期比	26年9月期比	26年9月期比	26年9月期比
(コア業務純益)	160	△6	—	—
経常利益	185	△6	205	△5
中間純利益	125	△8	135	△5

(2) 通期の業績予想

(単位:億円)

	単体		連結	
	27年3月期比	27年3月期比	27年3月期比	27年3月期比
(コア業務純益)	330	△9	—	—
経常利益	360	18	400	10
当期純利益	240	24	260	1

(単体ベースの年間損益)

(単位:億円)

	28年3月期 (予想)		27年3月期
	27年3月期比	27年3月期比	
コア業務粗利益	906	△16	922
うち資金利益	798	△19	817
うち役員利益	100	3	97
経費(△)	576	△7	583
コア業務純益	330	△9	339
経常利益	360	18	342
当期純利益	240	24	216

(連結総自己資本比率)

○平成28年3月末の連結総自己資本比率は、13.5%程度を見込んでおります。

※平成28年3月期の業績予想は、現時点で入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

II 平成27年3月期決算の計数

1. 損益状況

(単位:百万円)

【単体】		平成27年3月期	平成26年3月期比	平成26年3月期
業務粗利益	1	93,141	1,511	91,629
国内業務粗利益	2	86,589	△ 519	87,109
資金利益	3	75,976	△ 1,898	77,874
役務取引等利益	4	9,544	959	8,585
その他業務利益	5	1,067	418	648
(うち国債等債券関係損益)	6	934	392	541
国際業務粗利益	7	6,552	2,031	4,520
資金利益	8	5,818	1,483	4,335
役務取引等利益	9	234	72	161
その他業務利益	10	500	476	23
(うち国債等債券関係損益)	11	△ 72	359	△ 432
経費(△)	12	58,300	497	57,803
人件費	13	32,442	△ 313	32,755
物件費	14	23,510	592	22,918
税金	15	2,346	218	2,128
業務純益(一般貸倒繰入前)	16	34,841	1,014	33,826
コア業務純益(注)	17	33,980	262	33,717
一般貸倒引当金繰入額(△)①	18	286	3,272	△ 2,985
業務純益	19	34,554	△ 2,257	36,812
うち国債等債券関係損益	20	861	752	109
(金銭の信託見合費用)	21	1	△ 0	1
臨時損益	22	△ 347	4,687	△ 5,034
不良債権処理額(△)②	23	1,672	△ 7,913	9,586
貸出金償却	24	159	138	21
個別貸倒引当金繰入額	25	968	△ 6,820	7,788
偶発損失引当金繰入額	26	△ 63	△ 613	549
貸出債権売却損	27	355	△ 505	860
保証協会責任共有制度負担金	28	253	△ 112	365
償却債権取立益③	29	16	△ 31	48
(与信費用①+②-③)(△)	30	1,942	△ 4,609	6,551
株式等関係損益	31	9	△ 3,075	3,085
株式等売却益	32	197	△ 3,774	3,971
株式等売却損(△)	33	140	△ 483	624
株式等償却(△)	34	46	△ 216	262
その他臨時損益	35	1,298	△ 118	1,417
経常利益	36	34,205	2,429	31,776
特別損益	37	△ 456	586	△ 1,042
うち固定資産処分損益	38	△ 424	△ 222	△ 202
うち減損損失(△)	39	32	△ 808	840
税引前当期純利益	40	33,749	3,015	30,733
法人税、住民税及び事業税(△)	41	10,317	△ 727	11,045
法人税等調整額(△)	42	1,777	313	1,464
当期純利益	43	21,653	3,430	18,223

(注)コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益除きの業務純益です。

〈連結損益計算書ベース〉

(単位:百万円)

【連結】		平成27年3月期	平成26年3月期比	平成26年3月期
連結粗利益(注)	1	97,508	1,724	95,783
資金利益	2	81,674	△ 393	82,067
役務取引等利益	3	12,277	1,103	11,174
その他業務利益	4	3,555	1,015	2,540
営業経費	5	59,079	554	58,525
与信費用	6	2,170	△ 4,716	6,886
貸出金償却	7	187	150	36
個別貸倒引当金繰入額	8	1,279	△ 6,960	8,240
一般貸倒引当金繰入額	9	175	3,292	△ 3,117
偶発損失引当金繰入額	10	△ 63	△ 613	549
貸出債権売却損	11	355	△ 505	860
保証協会責任共有制度負担金	12	253	△ 112	365
償却債権取立益(△)	13	17	△ 32	50
株式等関係損益	14	1,299	△ 1,958	3,257
持分法による投資損益	15	86	△ 493	579
その他	16	1,427	△ 118	1,545
経常利益	17	39,072	3,316	35,755
特別損益	18	1,927	2,973	△ 1,045
負ののれん発生益	19	2,385	2,385	—
その他	20	△ 457	587	△ 1,045
税金等調整前当期純利益	21	40,999	6,290	34,709
法人税、住民税及び事業税	22	11,581	△ 996	12,577
法人税等調整額	23	2,088	720	1,367
少数株主利益	24	1,418	548	870
当期純利益	25	25,910	6,016	19,894

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用(除く金銭の信託運用見合費用))

+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	26	39,515	△ 746	40,261
--------	----	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益=単体業務純益+連結子会社経常利益+持分法子会社経常利益×持分-内部取引(配当)

(連結対象子会社数)

(単位:社)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用子会社数	2	△ 1	3

(注) 前連結会計年度において持分法適用子会社であった群馬キャピタル株式会社は、当連結会計年度に清算しております。

2. 業務純益 【単体】

(単位:百万円)

		平成27年3月期	平成26年3月期比	平成26年3月期
業務純益(一般貸倒繰入前)		34,841	1,014	33,826
職員一人当たり(千円)		10,891	553	10,338
業務純益		34,554	△ 2,257	36,812
職員一人当たり(千円)		10,801	△ 449	11,250

(注) 職員は、臨時雇用、嘱託及び出向を除いた期末人員数を使用しております。

3. 利鞘 【単体】

(全店計)

(単位:%)

	平成27年3月期	平成26年3月期比	平成26年3月期
資金運用利回 ①	1.23	△ 0.05	1.28
貸出金利回	1.28	△ 0.10	1.38
有価証券利回	1.14	0.02	1.12
資金調達原価 ②	0.92	△ 0.03	0.95
預金等利回	0.03	—	0.03
外部負債利回	0.14	—	0.14
総資金利鞘 (①-②)	0.31	△ 0.02	0.33

(国内部門)

(単位:%)

	平成27年3月期	平成26年3月期比	平成26年3月期
資金運用利回 ①	1.19	△ 0.07	1.26
貸出金利回	1.29	△ 0.09	1.38
有価証券利回	1.07	—	1.07
資金調達原価 ②	0.93	△ 0.02	0.95
預金等利回	0.03	—	0.03
外部負債利回	0.09	—	0.09
総資金利鞘 (①-②)	0.26	△ 0.05	0.31

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位:百万円)

	平成27年3月期	平成26年3月期比	平成26年3月期
国債等債券関係損益	861	752	109
売却益	988	352	635
売却損(△)	127	△ 366	494
償却(△)	—	△ 32	32
株式等関係損益	9	△ 3,075	3,085
売却益	197	△ 3,774	3,971
売却損(△)	140	△ 483	624
償却(△)	46	△ 216	262

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

(2) 評価損益

(単位:百万円)

【単体】	平成27年3月末				平成26年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	19	△ 341	19	—	361	362	0
その他有価証券	200,792	63,380	201,090	297	137,412	139,327	1,915
株式	122,573	47,334	122,725	152	75,238	76,324	1,086
債券	37,933	△ 1,681	38,054	121	39,614	39,697	83
その他	40,286	17,727	40,310	23	22,559	23,305	746
合計	200,812	63,039	201,109	297	137,773	139,689	1,916
株式	122,573	47,334	122,725	152	75,238	76,324	1,086
債券	37,952	△ 2,023	38,073	121	39,975	40,059	83
その他	40,287	17,727	40,310	23	22,559	23,305	746

(注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表と取得価額との差額を記載しております。

3. 平成27年3月末において純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、136,568百万円であります。

(単位:百万円)

【連結】	平成27年3月末				平成26年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	179	△ 284	182	3	464	498	33
その他有価証券	200,845	63,472	201,144	298	137,372	139,328	1,955
株式	122,625	47,426	122,779	154	75,199	76,325	1,126
債券	37,933	△ 1,681	38,054	121	39,614	39,697	83
その他	40,286	17,727	40,310	23	22,559	23,305	746
合計	201,024	63,187	201,327	302	137,836	139,826	1,989
株式	122,625	47,426	122,779	154	75,199	76,325	1,126
債券	37,972	△ 2,023	38,093	121	39,996	40,082	85
その他	40,426	17,785	40,453	27	22,641	23,418	777

(注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表と取得価額との差額を記載しております。

3. 平成27年3月末において純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、136,783百万円であります。

6. 退職給付関連 【単体】

(1) 退職給付債務残高

(単位:百万円)

		平成27年3月期
退職給付債務残高	①	78,145
年金資産時価総額	②	△ 77,178
会計基準変更時差異の未処理額	③	—
未認識数理計算上の差異	④	△ 2,105
未認識過去勤務費用	⑤	—
貸借対照表計上額の純額	(①+②+③+④+⑤)	△ 1,138
うち退職給付引当金		1,921
うち前払年金費用		△ 3,060

(2) 退職給付費用

(単位:百万円)

		平成27年3月期
退職給付費用		2,216
勤務費用		1,673
利息費用		1,074
期待運用収益		△ 1,193
会計基準変更時差異処理額		—
過去勤務費用の費用処理額		—
数理計算上の差異の費用処理額		640
その他		21

7. ROE 【単体】

(単位:%)

	27年3月末	26年3月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
業務純益ベース(一般貸倒繰入前)	7.29	0.02	△ 0.34	7.27	7.63
コア業務純益ベース	7.11	△ 0.02	△ 0.49	7.13	7.60
業務純益ベース	7.23	△ 0.04	△ 1.07	7.27	8.30
当期純利益ベース	4.53	△ 1.19	0.42	5.72	4.11

8. 主要勘定の期末・平均残高 【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末	26年3月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
預 金 (末残)	6,118,702	131,854	133,449	5,986,847	5,985,253
(平残)	5,972,048	9,140	151,683	5,962,907	5,820,364
貸 出 金 (末残)	4,838,847	128,496	256,625	4,710,350	4,582,222
(平残)	4,667,738	72,031	229,383	4,595,706	4,438,354
有価証券 (末残)	2,304,034	26,595	96,592	2,277,439	2,207,441
(平残)	2,119,167	18,407	65,889	2,100,760	2,053,277

9. 自己資本比率 (国際統一基準)

(単位:億円)

【連結】	27年3月末			26年9月末	26年3月末
	[速報値]	26年9月末比	26年3月末比		
(1) 連結総自己資本比率 (4)/(7)	13.45%	△ 0.22%	△ 0.10%	13.67%	13.55%
(2) 連結Tier 1 比率 (5)/(7)	11.82%	0.10%	—%	11.72%	11.82%
(3) 連結普通株式等Tier 1 比率 (6)/(7)	11.82%	0.10%	—%	11.72%	11.82%
(4) 連結における総自己資本の額	4,750	217	409	4,533	4,341
(5) 連結におけるTier 1 資本の額	4,176	287	390	3,888	3,786
(6) 連結における普通株式等Tier 1 資本の額	4,176	287	390	3,888	3,786
(7) リスク・アセットの額	35,307	2,149	3,288	33,158	32,019
(8) 連結総所要自己資本額	2,824	171	263	2,652	2,561

(単位:億円)

【単体】	27年3月末			26年9月末	26年3月末
	[速報値]	26年9月末比	26年3月末比		
(1) 単体総自己資本比率 (4)/(7)	13.04%	△ 0.22%	△ 0.09%	13.26%	13.13%
(2) 単体Tier 1 比率 (5)/(7)	11.44%	0.09%	—%	11.35%	11.44%
(3) 単体普通株式等Tier 1 比率 (6)/(7)	11.44%	0.09%	—%	11.35%	11.44%
(4) 単体における総自己資本の額	4,542	203	390	4,339	4,152
(5) 単体におけるTier 1 資本の額	3,986	271	368	3,714	3,618
(6) 単体における普通株式等Tier 1 資本の額	3,986	271	368	3,714	3,618
(7) リスク・アセットの額	34,833	2,116	3,221	32,716	31,612
(8) 単体総所要自己資本額	2,786	169	257	2,617	2,529

※自己資本の構成等についてはインターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.gunmabank.co.jp/ir/zaimu/zaimu3.html>) に掲示しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 自己査定と償却・引当基準 【単体・連結】

(1) 自己査定について

「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、厳格な債務者区分及び資産分類を実施しております。

○債務者区分

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がない先
要注意先	今後の管理に注意を要する先
破綻懸念先	現状は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性の高い先
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている先
破綻先	法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先

(2) 償却・引当基準について

日本公認会計士協会の実務指針（銀行等監査特別委員会報告第4号）及び「金融検査マニュアル」等に準拠した保守的な「償却・引当基準」を制定し、自己査定結果に基づいた償却・引当を実施しております。

○一般貸倒引当金

	引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後1年間の予想損失額を計上
要注意先債権	以下の区分毎に算出した予想損失額を計上
要管理先債権等(注)	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上 また、与信額が一定額以上の大口債務者等のうち合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により計上
上記以外の要注意先債権	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上

(注)①要管理先債権及び②貸出条件の変更等を行ったが、経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当しないためその他要注意先とした債務者に対する債権

○個別貸倒引当金

	引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額または合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能な部分を考慮した予想損失額を計上
実質破綻先債権	担保・保証等による保全のない部分の全額を計上
破綻先債権	

(ご参考)

当行は、「部分直接償却」を実施しておりません。

「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する貸倒引当金と債権額を相殺して債権額を直接減額する経理処理です。

2. リスク管理債権の状況

■部分直接償却：実施しておりません。

■未収利息の不計上基準：自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は全額を不計上としております。

(単位：百万円)

【単体】		27年3月末		26年9月末	26年3月末	
			26年9月末比			26年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	5,596	△ 4,585	△ 4,773	10,181	10,369
	延滞債権	59,995	△ 1,089	△ 7,970	61,084	67,965
	3ヵ月以上延滞債権	784	△ 172	△ 987	957	1,772
	貸出条件緩和債権	31,976	3,997	7,751	27,978	24,225
	合計	98,352	△ 1,849	△ 5,979	100,202	104,332

貸出金残高(末残)	4,838,847	128,496	256,625	4,710,350	4,582,222
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.11	△ 0.10	△ 0.11	0.21	0.22
	延滞債権	1.23	△ 0.06	△ 0.25	1.29	1.48
	3ヵ月以上延滞債権	0.01	△ 0.01	△ 0.02	0.02	0.03
	貸出条件緩和債権	0.66	0.07	0.14	0.59	0.52
	合計	2.03	△ 0.09	△ 0.24	2.12	2.27

仮に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位：百万円)

【単体】		27年3月末		26年9月末	26年3月末	
			26年9月末比			26年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	2,315	△ 78	△ 944	2,393	3,259
	延滞債権	49,719	△ 1,404	△ 7,286	51,124	57,006
	3ヵ月以上延滞債権	784	△ 172	△ 987	957	1,772
	貸出条件緩和債権	31,976	3,997	7,751	27,978	24,225
	合計	84,796	2,341	△ 1,467	82,454	86,263

貸出金残高(末残)	4,825,291	132,687	261,137	4,692,603	4,564,153
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.04	△ 0.01	△ 0.03	0.05	0.07
	延滞債権	1.03	△ 0.05	△ 0.21	1.08	1.24
	3ヵ月以上延滞債権	0.01	△ 0.01	△ 0.02	0.02	0.03
	貸出条件緩和債権	0.66	0.07	0.13	0.59	0.53
	合計	1.75	—	△ 0.14	1.75	1.89

(単位:百万円)

【連結】		27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
			26年9月末比	26年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	5,778	△ 4,605	△ 4,860	10,384	10,639
	延滞債権	61,260	△ 943	△ 7,910	62,203	69,170
	3ヵ月以上延滞債権	784	△ 172	△ 987	957	1,772
	貸出条件緩和債権	43,436	3,373	6,766	40,062	36,669
	合 計	111,259	△ 2,349	△ 6,992	113,608	118,252

貸出金残高(末残)	4,806,908	127,688	254,505	4,679,219	4,552,403
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.12	△ 0.10	△ 0.11	0.22	0.23
	延滞債権	1.27	△ 0.05	△ 0.24	1.32	1.51
	3ヵ月以上延滞債権	0.01	△ 0.01	△ 0.02	0.02	0.03
	貸出条件緩和債権	0.90	0.05	0.10	0.85	0.80
	合 計	2.31	△ 0.11	△ 0.28	2.42	2.59

仮に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位:百万円)

【連結】		27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
			26年9月末比	26年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	2,363	△ 92	△ 971	2,455	3,335
	延滞債権	50,142	△ 1,333	△ 7,200	51,476	57,342
	3ヵ月以上延滞債権	784	△ 172	△ 987	957	1,772
	貸出条件緩和債権	43,436	3,373	6,766	40,062	36,669
	合 計	96,726	1,774	△ 2,393	94,952	99,120

貸出金残高(末残)	4,792,375	131,812	259,104	4,660,563	4,533,271
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.04	△ 0.01	△ 0.03	0.05	0.07
	延滞債権	1.04	△ 0.06	△ 0.22	1.10	1.26
	3ヵ月以上延滞債権	0.01	△ 0.01	△ 0.02	0.02	0.03
	貸出条件緩和債権	0.90	0.05	0.10	0.85	0.80
	合 計	2.01	△ 0.02	△ 0.17	2.03	2.18

3. 貸倒引当金の状況

(単位:百万円)

【単体】	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
貸倒引当金	39,790	△ 2,728	△ 6,872	42,518	46,662
一般貸倒引当金	19,345	1,536	286	17,809	19,058
個別貸倒引当金	20,444	△ 4,264	△ 7,158	24,708	27,603

(単位:百万円)

【連結】	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
貸倒引当金	44,591	△ 2,998	△ 7,405	47,590	51,996
一般貸倒引当金	21,177	1,606	185	19,571	20,992
個別貸倒引当金	23,413	△ 4,605	△ 7,591	28,018	31,004

4. リスク管理債権に対する保全率

(単位:百万円)

【単体】	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比 較
リスク管理債権①	84,796	98,352	△ 13,556
担保・保証等による保全額②	54,449	54,449	—
貸倒引当金③	9,998	23,554	△ 13,556
保全率 (②+③)／①	76.00 %	79.31 %	△ 3.31 %

(注)本表の貸倒引当金=『個別貸倒引当金』+『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

(単位:百万円)

【連結】	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比 較
リスク管理債権①	96,726	111,259	△ 14,532
担保・保証等による保全額②	54,766	54,766	—
貸倒引当金③	10,097	24,630	△ 14,532
保全率 (②+③)／①	67.05 %	71.36 %	△ 4.31 %

(注)本表の貸倒引当金=『個別貸倒引当金』+『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

5. 金融再生法開示債権 【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,049	△ 3,575	30,625	31,003
危険債権	38,707	△ 2,103	40,810	47,570
要管理債権	32,761	3,825	28,936	25,997
小計	98,518	△ 1,854	100,372	104,571
正常債権	4,787,297	132,170	4,655,127	4,516,179
合計	4,885,815	130,315	4,755,500	4,620,750
不良債権比率	2.01%	△ 0.10%	2.11%	2.26%

仮に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,493	614	12,878	12,934
危険債権	38,707	△ 2,103	40,810	47,570
要管理債権	32,761	3,825	28,936	25,997
小計	84,961	2,336	82,625	86,502
正常債権	4,787,297	132,170	4,655,127	4,516,179
合計	4,872,259	134,506	4,737,752	4,602,682
不良債権比率	1.74%	—%	1.74%	1.87%

6. 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】

(単位:百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高①	27,049	38,707	65,756	32,761	98,518
担保・保証等による保全額②	11,960	26,045	38,006	16,511	54,518
回収懸念額(①-②)③	15,089	12,661	27,750	16,249	44,000
貸倒引当金④	15,089	5,335	20,424	3,171	23,595
保全額(②+④)⑤	27,049	31,380	58,430	19,683	78,113
引当率(④/③)	100.0%	42.1%	73.5%	19.5%	53.6%
保全率(⑤/①)	100.0%	81.0%	88.8%	60.0%	79.2%

(注)要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

仮に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高①	13,493	38,707	52,200	32,761	84,961
担保・保証等による保全額②	11,960	26,045	38,006	16,511	54,518
回収懸念額(①-②)③	1,532	12,661	14,193	16,249	30,443
貸倒引当金④	1,532	5,335	6,867	3,171	10,038
保全額(②+④)⑤	13,493	31,380	44,873	19,683	64,557
引当率(④/③)	100.0%	42.1%	48.3%	19.5%	32.9%
保全率(⑤/①)	100.0%	81.0%	85.9%	60.0%	75.9%

(注)要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

7. 業種別貸出状況等 【単体】

(1) 業種別貸出金(国内店・除く特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出)

(単位:百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
国内店計	4,781,991	121,638	245,199	4,660,353	4,536,792
製造業	727,538	△ 5,156	△ 6,745	732,694	734,283
農業、林業	7,232	466	1,305	6,766	5,927
漁業	2,610	△ 1,673	△ 145	4,283	2,755
鉱業、採石業、砂利採取業	3,699	338	544	3,361	3,155
建設業	171,851	8,668	△ 278	163,183	172,129
電気・ガス・熱供給・水道業	31,899	2,683	4,637	29,216	27,262
情報通信業	29,844	△ 348	△ 396	30,192	30,240
運輸業、郵便業	147,193	1,566	1,096	145,627	146,097
卸売業、小売業	457,295	11,483	8,895	445,812	448,400
金融業、保険業	191,054	△ 3,933	△ 3,810	194,987	194,864
不動産業、物品賃貸業	522,182	27,059	48,149	495,123	474,033
医療・福祉	223,955	12,931	17,874	211,024	206,081
その他サービス業	199,956	8,097	16,030	191,859	183,926
地方公共団体	105,706	△ 30,563	△ 4,405	136,269	110,111
その他	1,959,965	90,018	162,446	1,869,947	1,797,519

(2) 業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
全店計	98,352	△ 1,849	△ 5,979	100,202	104,332
製造業	25,237	△ 971	△ 4,912	26,209	30,150
農業、林業	682	180	218	502	464
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	752	△ 13	△ 29	765	781
建設業	5,115	△ 267	△ 600	5,382	5,716
電気・ガス・熱供給・水道業	4	△ 7	△ 1	11	6
情報通信業	793	△ 59	△ 8	853	802
運輸業、郵便業	3,694	△ 147	1,053	3,842	2,640
卸売業、小売業	18,928	934	1,790	17,993	17,138
金融業、保険業	69	△ 16	△ 39	86	109
不動産業、物品賃貸業	11,676	78	△ 506	11,598	12,183
医療・福祉	5,976	178	292	5,798	5,683
その他サービス業	11,443	△ 1,036	△ 2,326	12,479	13,770
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	13,977	△ 701	△ 908	14,678	14,886

(3) 個人向け貸出残高

(単位:百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
個人向け貸出残高	1,912,487	74,859	134,677	1,837,628	1,777,810
住宅ローン	1,850,333	72,352	129,522	1,777,981	1,720,811
うちアパートローン	440,931	26,222	45,432	414,709	395,499
その他ローン	62,154	2,507	5,155	59,647	56,999

(注)「住宅ローン」には、住宅関連の一般貸出を含めております。

(4) 中小企業等貸出残高・比率

(単位:百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
中小企業等貸出残高	3,778,586	134,120	230,949	3,644,466	3,547,637
個人向け貸出	1,912,487	74,859	134,677	1,837,628	1,777,810
中小企業向け貸出	1,866,099	59,261	96,272	1,806,838	1,769,827
中小企業等貸出比率	79.01%	0.81%	0.82%	78.20%	78.19%

(注)「中小企業向け貸出」には、地方公社向け貸出を含めております。

8. 国別貸出状況等【単体】

(1) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出

(単位:百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
香港	2,150	—	1,250	2,150	900
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
タイ	3,850	660	765	3,190	3,085
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インドネシア	9,632	4,539	8,191	5,093	1,440
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	3,100	—	1,100	3,100	2,000
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インド	8,293	2,925	5,461	5,367	2,831
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合 計	27,025	8,124	16,768	18,901	10,257
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国向け貸出

(単位:百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
ブラジル	1,201	107	172	1,094	1,029
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
パナマ	1,201	107	172	1,094	1,029
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
チリ	3,004	1,909	1,975	1,094	1,029
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合 計	5,407	2,124	2,320	3,283	3,087
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出

該当事項はありません。

9. 不良債権のオフバランス化の実績【単体】

(1) 平成26年3月末以前分（既存分）

①破綻懸念先以下（金融再生法開示基準）の債権残高

(単位:億円)

	26年3月末A	27年3月末	増 減
破産更生等債権	310	233	△ 76
危険債権	475	293	△ 181
合 計	785	527	△ 258

②オフバランス化の実績

(単位:億円)

オフバランス額 B	
清算型処理	37
再建型処理	4
債権流動化	48
直接償却	6
回収・返済	103
その他	58
合 計	258

(注)「その他」には、債務者の業況改善等が含まれております。

(2) 平成27年3月期分（新規分）

(単位:億円)

新規発生額 C	
破産更生等債権	37
危険債権	93
合 計	130

(3) 平成27年3月末の破綻懸念先以下の債権残高

(単位:億円)

当期末残高 (A - B + C)	
破産更生等債権	270
危険債権	387
合 計	657